

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,044	262,345
受取手形及び売掛金	332,428	313,994
有価証券	—	55,199
商品及び製品	184,414	169,717
仕掛品	※7 137,567	※7 122,114
原材料及び貯蔵品	174,328	158,442
その他	94,918	76,792
貸倒引当金	△3,225	△2,427
流動資産合計	1,066,476	1,156,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	257,897	247,469
機械装置及び運搬具（純額）	464,296	441,128
工具、器具及び備品（純額）	14,288	14,935
土地	※8 139,518	※8 134,961
建設仮勘定	139,973	240,123
有形固定資産合計	※1, ※3 1,015,974	※1, ※3 1,078,619
無形固定資産		
ソフトウェア	18,611	19,538
その他	14,054	17,026
無形固定資産合計	32,665	36,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 148,680	※2 172,415
長期貸付金	4,348	3,658
繰延税金資産	72,534	69,262
退職給付に係る資産	18,427	19,456
その他	※2 90,456	※2 65,169
貸倒引当金	△38,370	△18,454
投資その他の資産合計	296,074	311,508
固定資産合計	1,344,714	1,426,693
資産合計	2,411,191	2,582,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,946	382,751
短期借入金	※3 162,069	※3 161,803
1年内償還予定の社債	30,215	20,572
未払金	54,661	85,023
未払法人税等	7,143	9,587
賞与引当金	19,424	18,655
製品保証引当金	15,279	15,780
受注工事損失引当金	※7 16,952	※7 18,562
債務保証損失引当金	1,046	924
解体撤去関連費用引当金	2,314	—
顧客補償等対応費用引当金	2,054	1,397
その他	105,962	100,688
流動負債合計	813,071	815,747
固定負債		
社債	81,622	61,050
長期借入金	※3 632,732	※3 744,382
リース債務	18,418	59,970
繰延税金負債	10,165	6,638
再評価に係る繰延税金負債	※8 2,458	※8 3,251
退職給付に係る負債	94,518	84,135
環境対策引当金	3,000	1,799
解体撤去関連費用引当金	1,959	1,620
その他	36,876	34,901
固定負債合計	881,751	997,750
負債合計	1,694,822	1,813,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,350	102,228
利益剰余金	345,660	368,892
自己株式	△2,261	△2,261
株主資本合計	696,678	719,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	15,757
繰延ヘッジ損益	△15,873	△13,764
土地再評価差額金	※8 △2,995	※8 △3,406
為替換算調整勘定	△1,984	△4,568
退職給付に係る調整累計額	△20,430	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△39,797	△9,427
非支配株主持分	※8 59,487	※8 59,013
純資産合計	716,369	769,375
負債純資産合計	2,411,191	2,582,873

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,869,835	1,705,566
売上原価	※1,※2 1,638,738	※1,※2 1,482,378
売上総利益	231,097	223,188
販売費及び一般管理費		
運搬費	54,813	45,955
給料及び手当	46,358	43,792
研究開発費	18,765	17,028
その他	※4 101,297	※4 86,013
販売費及び一般管理費合計	221,233	192,789
営業利益	9,863	30,398
営業外収益		
受取利息	3,201	2,197
受取配当金	4,116	2,692
業務分担金	3,794	3,277
持分法による投資利益	5,959	666
雇用調整助成金	—	3,425
その他	11,911	12,747
営業外収益合計	28,983	25,006
営業外費用		
支払利息	9,186	11,526
出向者等労務費	10,328	8,680
解体撤去費	5,650	4,603
その他	21,761	14,406
営業外費用合計	46,927	39,216
経常利益又は経常損失(△)	△8,079	16,188
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 9,900
段階取得に係る差益	—	3,259
投資有価証券売却益	7,586	2,909
特別利益合計	7,586	16,069
特別損失		
減損損失	※6 49,981	※6 13,509
投資有価証券評価損	15,089	—
特別損失合計	65,071	13,509
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,565	18,748
法人税、住民税及び事業税	10,267	9,585
法人税等調整額	△7,504	△13,490
法人税等合計	2,762	△3,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,327	22,653
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△319	△580
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68,008	23,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,327	22,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,348	13,261
繰延ヘッジ損益	△2,543	3,233
土地再評価差額金	792	△792
為替換算調整勘定	△2,069	△4,463
退職給付に係る調整額	△1,817	17,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,635	2,636
その他の包括利益合計	※1 △13,622	※1 31,314
包括利益	△81,950	53,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,594	53,605
非支配株主に係る包括利益	△355	363

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,218	415,320	△2,614	765,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,641		△3,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△68,008		△68,008
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	357	356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		131			131
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			1,990		1,990
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	131	△69,660	352	△69,176
当期末残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,105	△14,030	△3,406	2,705	△18,652	△26,278	63,736	803,312
当期変動額								
剰余金の配当								△3,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△68,008
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								131
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								1,990
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,620	△1,842	411	△4,689	△1,778	△13,519	△4,248	△17,767
当期変動額合計	△5,620	△1,842	411	△4,689	△1,778	△13,519	△4,248	△86,943
当期末残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			23,234		23,234
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△121	23,231	0	23,111
当期末残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する当期純利益								23,234
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	29,895
当期変動額合計	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	53,006
当期末残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,565	18,748
減価償却費	105,346	100,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,253	△20,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,164	18,231
受取利息及び受取配当金	△7,317	△4,889
支払利息	9,186	11,526
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,726	△4,451
持分法による投資損益(△は益)	△5,959	△666
有形固定資産売却損益(△は益)	△41	△9,900
有形固定資産除却損	1,727	1,391
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,259
減損損失	49,981	13,509
投資有価証券評価損益(△は益)	15,120	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,530	39,484
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	1,669	5,688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,328	40,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,360	△12,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,005	14,633
その他	△4,805	100
小計	36,363	208,654
利息及び配当金の受取額	11,089	6,805
利息の支払額	△9,105	△11,700
法人税等の支払額	△11,307	△8,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,040	194,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△245,386	△173,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,616	13,361
投資有価証券の取得による支出	△1,190	△1,286
投資有価証券の売却による収入	24,435	5,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△618	△668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,719
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△912
長期貸付けによる支出	△149	△219
長期貸付金の回収による収入	805	940
その他	499	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,986	△141,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	36,967	△25,332
長期借入れによる収入	197,707	202,587
長期借入金の返済による支出	△63,555	△71,344
社債の償還による支出	△22,215	△30,215
セール・アンド・リースバックによる収入	7,301	51,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,206	△8,492
配当金の支払額	△3,730	△52
非支配株主への配当金の支払額	△2,650	△776
その他	△1,029	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,589	118,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,290	171,540
現金及び現金同等物の期首残高	197,216	145,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731	8
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 145,658	※1 317,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社215社のうち175社

当連結会計年度 子会社212社のうち175社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、無錫圧縮機股份有限公司をはじめとする3社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、コベルコ鋼管(株)をはじめとする3社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ40社

当連結会計年度 Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ37社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社40社及び関連会社49社のうち38社

当連結会計年度 非連結子会社37社及び関連会社50社のうち38社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、(株)ほくとうをはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、無錫圧縮機股份有限公司をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式の追加取得による子会社化等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社40社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社11社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社37社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社12社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする76社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)棚卸資産

主として鉄鋼アルミ、素形材(鑄鍛鋼品を除く)、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鑄鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ)解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として22年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（2020年度発生分は主として22年、2019年度発生分は主として18年、2016年度、2017年度及び2018年度発生分は主として20年、2015年度発生分は主として19年、2014年度発生分は主として18年、2012年度及び2013年度発生分は主として17年、2010年度及び2011年度発生分は主として16年、2009年度発生分は主として15年、2007年度及び2008年度発生分は主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (ウ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
工事契約に係る収益及び費用の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(ア)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
② ヘッジ対象
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法
当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。
連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。
- (「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ会計)
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
- | | |
|----------|----------------------|
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップの特例処理によっております。 |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 長期借入金 |
| ヘッジ取引の種類 | キャッシュ・フローを固定するもの |
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(12) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を13,509百万円計上しており、その内訳は「(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,115,185百万円(有形固定資産1,078,619百万円、無形固定資産36,565百万円)には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは以下のとおりです。

<建設機械>

建設機械における当社の子会社であるコベルコ建機(株)の事業用固定資産について、海外における競合の激化、為替の変動による輸出の採算悪化、新型コロナウイルス感染症による需要減少などの影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、販売単価の改善、新興国を中心に拡大が見込まれる海外需要の獲得による販売台数の増加などを、一定の仮定を置いた上で織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額58,632百万円(有形固定資産55,291百万円、無形固定資産3,340百万円)を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、連結貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に69,262百万円を計上しております。(※)

当社グループでは、中期経営計画など経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。また、事業計画を策定するにあたっては、「追加情報 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」に記載の仮定を基に、主要事業において需要及び受注が増加する前提で計画を立案しております。

新型コロナウイルス感染症による影響の再拡大や、世界的な半導体不足の長期化といった当社グループの需要分野に影響を及ぼす不確実性の顕在化など、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合、翌連結会計年度における繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(※) 繰延税金負債との相殺前の金額は97,412百万円です。このうち、当社及び当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用している一部の国内連結子会社に関するものは54,742百万円(繰延税金負債との相殺前)です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた55,294百万円は、「リース債務」18,418百万円及び「その他」36,876百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」、「顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)」、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」、「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた6,523百万円、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△680百万円、「顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△1,307百万円、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」に表示していた861百万円、「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた2,581百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた△7,778百万円、及び「その他」に表示していた△9,011百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△4,005百万円及び「その他」△4,805百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度681百万円、758千株、当連結会計年度681百万円、758千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、設備投資意欲の回復が遅れている産業機械分野や、今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社グループへの生産・受注量の減少の影響は概ね解消したものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	2,523,280 百万円	2,569,794 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,963 百万円	91,610 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	31,356	27,959
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(58,861)	(58,596)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産	136,777 百万円 (77,428 百万円)	206,371 百万円 (72,807 百万円)
その他	30,316 (15,684)	43,259 (19,738)
合計	167,093 (93,113)	249,631 (92,545)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	5,057 百万円 (4,699 百万円)	7,320 百万円 (6,335 百万円)
長期借入金	118,247 (42,206)	196,270 (55,027)
合計	123,304 (46,906)	203,591 (61,362)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	6,033 百万円	11,898 百万円
日本エアロフォージ(株)	2,646	2,200
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	3,150	1,732
その他	4,357 (19社他)	2,004 (16社他)
合計	16,188	17,837
(うち、保証類似行為)	(279)	(268)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(67)	(6,037)

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において15,092百万円(前連結会計年度末14,488百万円)であります。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	3,537 百万円	5,484 百万円

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	421 百万円	205 百万円
受取手形裏書譲渡高	98	86

※7 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
仕掛品	4,559 百万円	4,171 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出
- ・再評価を行った年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
2001年3月31日	1,824 百万円	2,832 百万円
2002年3月31日	△4,409	△4,413
合計	△2,584	△1,580

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	156,268 百万円	152,779 百万円
借入実行残高	30,000	—
差引額	126,268	152,779

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている棚卸資産評価損の金額 (△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
棚卸資産評価損	3,395 百万円	△3,519 百万円
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	13,100 百万円	11,794 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	35,890 百万円	31,008 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,947 百万円	4,762 百万円
貸倒引当金繰入額	41	189
退職給付費用	3,789	3,406
減価償却費	5,556	4,927

※5 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（49,981百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物11,703百万円、機械装置及び運搬具27,109百万円、工具、器具及び備品2,808百万円、土地4,798百万円、建設仮勘定2,866百万円、ソフトウェア659百万円、無形固定資産のその他35百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 13,470
鋳鍛鋼品製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 10,811
アルミサスペンション製造資産(日本)	三重県いなべ市 1件	機械装置等 6,763
アルミサスペンション製造資産(米国)	アメリカ ケンタッキー州 1件	機械装置等 6,607
アルミ鋳鍛品製造資産	三重県いなべ市 1件	機械装置等 4,293
その他の事業用資産等	神戸市中央区他 計13件	機械装置等 8,037

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを主として割引率6%~10%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) チタン事業用資産

設備の生産性が想定を下回る状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額13,470百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,470百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 鋳鍛鋼品製造資産

造船需要の低迷等に伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額22,607百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,811百万円）として特別損失に計上しております。

(3) アルミサスペンション製造資産（日本）

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額10,314百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,763百万円）として特別損失に計上しております。

(4) アルミサスペンション製造資産（米国）

設備トラブルを起因とする供給能力の低下やこれに関連するコストアップに伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額20,934百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,607百万円）として特別損失に計上しております。

(5) アルミ鋳鍛品製造資産

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額8,175百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,293百万円）として特別損失に計上しております。

(6) その他の事業用資産等

受注環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額10,128百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,037百万円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（13,509百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物1,586百万円、機械装置及び運搬具6,269百万円、工具、器具及び備品361百万円、土地4,110百万円、建設仮勘定965百万円、ソフトウェア212百万円、無形固定資産のその他2百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
特殊鋼製品製造資産 (日本高周波鋼業(株))	富山県射水市 1件	機械装置等 9,788
処分予定資産	神戸市灘区他 計2件	機械装置等 1,533
チタン事業用資産※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 1,218
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計5件	機械装置等 968

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを主として割引率6%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) 特殊鋼製品製造資産（日本高周波鋼業(株)）

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野において総じて需要環境が悪化したことに伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額17,193百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,788百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 処分予定資産

神戸線条工場等の設備の一部の処分を決定したことに伴い、帳簿価額1,652百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,533百万円）として特別損失に計上しております。

(3) チタン事業用資産

設備の生産性が低位な状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額1,218百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上しております。

(4) その他の事業用資産等

需要環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額1,008百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（968百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14,779百万円	19,821百万円
組替調整額	8,000	△1,045
税効果調整前	△6,778	18,776
税効果額	1,429	△5,514
その他有価証券評価差額金	△5,348	13,261
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5,408	5,056
組替調整額	1,369	△996
資産の取得原価調整額	353	545
税効果調整前	△3,685	4,605
税効果額	1,142	△1,371
繰延ヘッジ損益	△2,543	3,233
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	792	△792
土地再評価差額金	792	△792
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,101	△4,463
組替調整額	31	—
為替換算調整勘定	△2,069	△4,463
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,165	18,566
組替調整額	4,673	4,860
税効果調整前	△2,491	23,426
税効果額	673	△5,987
退職給付に係る調整額	△1,817	17,438
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,678	4,137
組替調整額	43	△1,500
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,635	2,636
その他の包括利益合計	△13,622	31,314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	—	—	364,364,210

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,055,945	7,341	396,337	1,666,949

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式(当連結会計年度期首1,153,700株、当連結会計年度末757,900株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得

7,341株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)による当社株式の給付

395,800株

単元未満株式の買増請求による売渡し

537株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2019年3月31日	2019年5月31日

(注) 2019年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	—	—	364,364,210

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,666,949	5,630	2,369	1,670,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式（当連結会計年度期首757,900株、当連結会計年度末757,900株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 5,630株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 503株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分 1,866株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,641百万円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	146,044 百万円	262,345 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386	△235
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	55,199
現金及び現金同等物	145,658	317,310

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	4,342	4,423
1年超	32,516	31,230
合計	36,858	35,653

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	74	78
1年超	157	164
合計	231	243

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室をおいて、或いは当社にて管理を行っております。

鉄鋼アルミ・素形材における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	146,044	146,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	332,428	332,428	—
(3) 有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	—	—	—
(4) 投資有価証券			
①関連会社株式	13,466	12,217	△1,249
②その他有価証券	52,914	52,914	—
(5) 支払手形及び買掛金	(395,946)	(395,946)	—
(6) 短期借入金	(162,069)	(165,869)	(3,800)
(7) 1年内償還予定の社債	(30,215)	(30,196)	19
(8) 未払金	(54,661)	(54,661)	—
(9) 社債	(81,622)	(81,551)	71
(10) 長期借入金	(632,732)	(609,798)	22,933
(11) リース債務（固定負債）	(18,418)	(17,394)	1,023
(12) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(437)	(437)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(22,282)	(22,282)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	262,345	262,345	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,994	313,994	—
(3) 有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	55,199	55,199	—
(4) 投資有価証券			
①関連会社株式	11,783	13,406	1,622
②その他有価証券	68,862	68,862	—
(5) 支払手形及び買掛金	(382,751)	(382,751)	—
(6) 短期借入金	(161,803)	(166,346)	(4,542)
(7) 1年内償還予定の社債	(20,572)	(20,704)	(132)
(8) 未払金	(85,023)	(85,023)	—
(9) 社債	(61,050)	(61,108)	(58)
(10) 長期借入金	(744,382)	(700,877)	43,504
(11) リース債務（固定負債）	(59,970)	(58,524)	1,445
(12) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,148)	(1,148)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(17,830)	(17,830)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度68,791百万円、当連結会計年度88,959百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式等	82,299	91,769

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ①関連会社株式、②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	146,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	315,957	16,471	—	—
合計	462,001	16,471	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	262,345	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,690	3,304	—	—
有価証券	55,199	—	—	—
合計	628,236	3,304	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	93,277	—	—	—	—	—
社債	30,215	20,572	25,150	900	—	35,000
長期借入金	68,791	87,892	51,436	112,983	75,062	305,356
リース債務	5,469	2,999	7,205	2,818	2,408	2,986
その他有利子負債	23,290	697	647	148	60	23
合計	221,044	112,162	84,439	116,850	77,531	343,366

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	72,844	—	—	—	—	—
社債	20,572	25,150	900	—	35,000	—
長期借入金	88,959	59,358	125,699	108,281	119,070	331,972
リース債務	9,389	12,654	8,366	8,138	28,039	2,771
その他有利子負債	27,340	752	235	145	54	15
合計	219,105	97,915	135,200	116,566	182,163	334,759

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,728	8,787	7,940
その他	—	—	—
小計	16,728	8,787	7,940
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	36,185	43,082	△6,896
その他	—	—	—
小計	36,185	43,082	△6,896
合計	52,914	51,870	1,044

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,802百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	68,207	48,279	19,927
その他	—	—	—
小計	68,207	48,279	19,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	655	803	△148
その他	—	—	—
小計	655	803	△148
合計	68,862	49,082	19,779

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,942百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,036	7,602	4

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,332	1,857	277

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15,116百万円（関連会社株式26百万円、その他有価証券の株式15,090百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,961	—	24	24
	その他の通貨	5,981	—	△66	△66
	買建				
	米ドル	11,894	—	△243	△243
	その他の通貨	4,763	—	△126	△126
合計					△411

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13,273	7,809	△307	△307
	その他の通貨	9,808	—	△389	△389
	買建				
	米ドル	4,916	—	△152	△152
	その他の通貨	8,079	—	△300	△300
合計					△1,148

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	142	—	△25	△25

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金						
	米ドル					33,286	6,224	△446
	その他の通貨					15,540	2,647	168
	買建							
	米ドル					5,217	570	87
	その他の通貨					6,288	1,318	△135
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 2			
	米ドル					27,710	219	
	その他の通貨					24,089	499	
	買建							
	米ドル					1,053	—	
	その他の通貨					772	—	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		12,964	2,497	△611	
	その他の通貨		23,930	2,140	△481	
	買建					
	米ドル		2,427	441	110	
	その他の通貨		5,977	34	118	
	通貨オプション取引 売建					
	コール					
	米ドル		73 (0)	—	△0	
	買建 プット					
米ドル	73 (0)	—	△0			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		23,910	523	(注) 2	
	その他の通貨		24,094	1,268		
	買建					
	米ドル		432	28		
その他の通貨	9,103	—				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。全てゼロコストオプションであり、実際のオプション料の受取はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	299,430	261,950	△20,562
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	70,382	67,500	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	267,480	261,130	△18,820
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	67,140	48,840	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	1,944	—	247
	買建	買掛金	14,131	1,687	△1,642

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,576	—	△311
	買建	買掛金	6,660	—	2,164

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	159,856 百万円	165,393 百万円
勤務費用	11,867	11,589
利息費用	345	364
数理計算上の差異の発生額	151	271
過去勤務費用の発生額	—	△11,767
退職給付の支払額	△7,528	△7,688
連結の範囲の変更による増減	120	△2,269
転籍に伴う増加額	—	711
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	538	485
その他	40	19
退職給付債務の期末残高	165,393	157,109

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	97,061 百万円	89,301 百万円
期待運用収益	308	212
数理計算上の差異の発生額	△6,943	7,283
事業主からの拠出額	1,884	2,541
退職給付の支払額	△2,996	△6,328
連結の範囲の変更による増減	—	△609
その他	△12	28
年金資産の期末残高	89,301	92,429

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	125,295 百万円	117,347 百万円
年金資産	△89,301	△92,429
	35,993	24,917
非積立型制度の退職給付債務	40,097	39,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,091	64,679
退職給付に係る負債	94,518	84,135
退職給付に係る資産	△18,427	△19,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,091	64,679

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	11,867 百万円	11,589 百万円
利息費用	345	364
期待運用収益	△308	△212
数理計算上の差異の費用処理額	3,818	3,944
過去勤務費用の費用処理額	784	550
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	538	485
その他	85	1
確定給付制度に係る退職給付費用	17,131	16,722

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	784 百万円	12,317 百万円
数理計算上の差異	△3,276	11,108
合計	△2,491	23,426

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,705 百万円	△6,612 百万円
未認識数理計算上の差異	21,765	10,656
合計	27,471	4,044

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	29 %	31 %
生命保険一般勘定	41	40
債券	24	23
その他	6	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.3%	主として0.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	25,691百万円	37,676百万円
退職給付に係る負債	28,316	24,871
減損損失	20,579	21,830
未実現損益	13,536	13,104
賞与引当金	6,432	6,180
受注工事損失引当金	5,176	5,760
繰延ヘッジ損益	6,092	5,336
製品保証引当金	5,305	5,110
その他	49,174	36,474
繰延税金資産小計	160,305	156,345
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△15,965	△19,282
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△56,697	△39,650
評価性引当額小計	△72,663	△58,933
繰延税金資産合計	87,642	97,412
繰延税金負債		
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他有価証券評価差額金	2,238	5,824
土地再評価差額金	2,458	3,251
租税特別措置法上の準備金等	1,777	2,262
その他	13,227	18,672
繰延税金負債合計	27,731	38,040
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	59,910	59,372

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	3,229	5,215	1,966	1,039	507	13,732	25,691
評価性引当額	△2,386	△4,731	△1,913	△983	△499	△5,450	△15,965
繰延税金資産	843	483	52	55	8	8,281	9,725

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	5,124	1,860	833	1,043	5,107	23,706	37,676
評価性引当額	△4,613	△1,733	△539	△723	△4,586	△7,086	△19,282
繰延税金資産	510	127	294	320	521	16,620	18,393

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目		2.9
受取配当金等の益金不算入項目		△1.3
持分法投資損益	税金等調整前当期純損失が	△3.6
段階取得に係る差損益	計上されているため、記載	△5.3
評価性引当額の増減	しておりません。	△33.6
連結子会社との税率差異		△5.3
試験研究費等の税額控除		△3.7
その他		△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△20.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 無錫圧縮機股份有限公司 (Wuxi Compressor Co., Ltd. 以下「WCC社」という。)

事業の内容 圧縮機的设计、製造、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中国における非汎用圧縮機の需要拡大に対応するため、2011年に、当社の100%子会社である神鋼投資有限公司(以下「神鋼投資」という。)を通じて無錫威克集团有限公司(Wuxi Victor Group Co., Ltd. 以下「Victor社」という。)からWCC社の株式44.35%を取得し、資本参加しました。

その後、WCC社は設計・製造・販売能力の向上を図ってまいりましたが、中国国内において更なる機動的な事業運営や営業力強化、きめ細やかなサービスを提供するため、このたびVictor社から25.65%の株式を追加取得することに合意し、WCC社は神鋼投資の70.00%出資の子会社となりました。

(3) 企業結合日

2020年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 神鋼投資が取得したWCC社の議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 44.35%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25.65%

取得後の議決権比率 70.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社である神鋼投資がWCC社の議決権の過半数を自己の計算において所有していることから、当社がWCC社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

WCC社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と3ヶ月異なっているため、当連結会計年度に2020年4月1日から2020年12月31日までの業績が含まれております。

また、WCC社は当社の持分法適用関連会社であったため、2020年1月1日から2020年3月31日における同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 1,191百万円

取得の対価 現金及び預金 688百万円

取得原価 1,880百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 3,259百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,757百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,659百万円
固定資産	1,364
資産合計	12,023
流動負債	13,246
固定負債	21
負債合計	13,267

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

丸一鋼管(株)

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 コベルコ鋼管(株)

事業の内容 シームレスステンレス鋼管、精密細管、特殊管の製造販売、チタン溶接管の製造

(3) 事業分離を行った主な理由

コベルコ鋼管(株)が丸一鋼管グループの一員として、新たな観点での収益力強化や海外拠点を活用したグローバル展開に取り組むことが、将来にわたる一層の事業の拡大と成長を実現するために有効であるとの判断にいたしました。

(4) 事業分離日

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 法的形式：受取対価を現金のみとするコベルコ鋼管(株)の発行済株式の譲渡

② 譲渡価額：13,724百万円

③ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(ア) 異動前の所有株式数 105,000株 (議決権所有割合：100%)

(イ) 譲渡株式数 105,000株

(ウ) 異動後の所有株式数 0株

なお、本譲渡に伴い、コベルコ鋼管(株)は当社の連結子会社から除外されました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,909百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	14,028百万円
固定資産	6,843
資産合計	20,872
流動負債	8,448
固定負債	1,714
負債合計	10,163

(3) 会計処理

コベルコ鋼管(株)の株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「投資有価証券売却益」として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

素形材

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首に売却したため、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、会社組織及び業績管理単位の改編に伴い、報告セグメントを変更しております。

従来、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」及び「電力」の6つのセグメントと、当社の子会社であるコベルコ建機(株)を親会社とする企業集団である「建設機械」を合わせた7つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「鉄鋼」と「アルミ・銅」を、素材と部品を軸に改編し、「鉄鋼アルミ」、「素形材」といたしました（下図参照）。

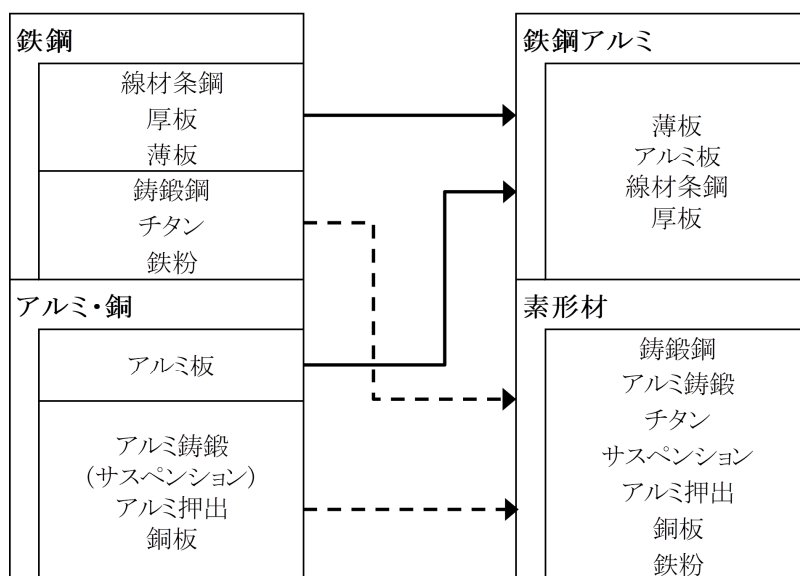
これにより、当連結会計年度より、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

※上記改編と同時に、製品毎の組織単位である事業ユニット制を導入しました。「鉄鋼アルミ」は4つの事業ユニットから、「素形材」は7つの事業ユニットから構成されます。

〔2020年3月31日まで〕

〔2020年4月1日以降〕



各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	740,922	286,486	82,641	156,936	137,804	360,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,313	10,641	1,128	9,003	3,732	73
計	780,235	297,128	83,770	165,940	141,536	360,869
セグメント利益又は損失	△16,509	△25,287	2,924	9,628	5,763	7,530
セグメント資産	1,022,414	277,151	79,630	184,786	139,005	341,043
その他の項目						
減価償却費	56,005	15,794	2,428	5,676	1,897	12,903
のれんの償却額	—	—	73	86	2	—
受取利息	310	13	346	80	340	2,637
支払利息	4,429	1,934	31	320	51	2,332
持分法投資損益	3,171	341	28	139	382	82
持分法適用会社への投資額	79,628	9,209	1,285	732	1,893	832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,446	27,098	2,653	4,810	1,810	13,548

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	75,678	1,841,266	25,536	1,866,802	3,032	1,869,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63,892	8,133	72,026	△72,026	—
計	75,678	1,905,159	33,670	1,938,829	△68,993	1,869,835
セグメント利益又は損失	8,954	△6,996	3,332	△3,663	△4,416	△8,079
セグメント資産	251,682	2,295,715	54,875	2,350,590	60,600	2,411,191
その他の項目						
減価償却費	7,699	102,405	1,206	103,611	1,734	105,346
のれんの償却額	—	162	—	162	△2	160
受取利息	5	3,734	1	3,735	△534	3,201
支払利息	1,554	10,654	55	10,709	△1,522	9,186
持分法投資損益	—	4,145	2,133	6,279	△320	5,959
持分法適用会社への投資額	—	93,580	23,171	116,752	△1,817	114,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,549	235,917	1,447	237,364	2,452	239,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△294
その他の調整額	△4,121
セグメント損益の調整額	△4,416

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	248,390
その他の調整額	△187,789
セグメント資産の調整額	60,600

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	667,145	229,843	69,238	170,402	132,533	333,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,176	8,285	778	4,915	3,605	52
計	696,321	238,129	70,017	175,318	136,138	333,179
セグメント利益又は損失	△22,656	△12,185	1,771	11,464	4,443	12,772
セグメント資産	1,000,311	256,075	77,613	181,383	123,811	334,682
その他の項目						
減価償却費	57,279	10,276	2,431	5,287	1,691	12,881
のれんの償却額	—	—	73	288	2	—
受取利息	249	43	316	139	308	1,805
支払利息	4,882	1,701	28	407	76	1,939
持分法投資損益	△1,367	△1,475	38	△77	429	1,421
持分法適用会社への投資額	80,186	6,764	1,311	732	2,179	7,195
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	69,266	14,258	2,157	4,176	1,672	10,447

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	80,440	1,682,730	21,508	1,704,239	1,326	1,705,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,813	6,305	53,118	△53,118	—
計	80,440	1,729,544	27,813	1,757,358	△51,791	1,705,566
セグメント利益又は損失	20,662	16,272	4,230	20,503	△4,314	16,188
セグメント資産	321,322	2,295,199	56,135	2,351,334	231,539	2,582,873
その他の項目						
減価償却費	8,438	98,286	577	98,863	1,993	100,856
のれんの償却額	—	364	—	364	△2	362
受取利息	5	2,868	1	2,869	△672	2,197
支払利息	3,313	12,349	56	12,405	△879	11,526
持分法投資損益	—	△1,030	2,161	1,130	△464	666
持分法適用会社への投資額	—	98,370	24,361	122,731	△2,948	119,783
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	81,173	183,152	845	183,998	1,093	185,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△2,872
その他の調整額	△1,442
セグメント損益の調整額	△4,314

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	394,691
その他の調整額	△163,152
セグメント資産の調整額	231,539

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,215,982	160,933	492,920	1,869,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	262,540	鉄鋼アルミ等

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,131,880	167,853	405,831	1,705,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	215,575	鉄鋼アルミ等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	187	44,062	－	2,622	－	41

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	46,914	3,067	49,981	－	49,981

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	11,316	1,815	110	160	－	0

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	13,402	106	13,509	－	13,509

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	－	－	73	86	2	－
当期末残高	－	－	562	408	9	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	－	162	－	162	△2	160
当期末残高	－	981	－	981	△9	971

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	－	－	73	288	2	－
当期末残高	－	－	488	2,986	7	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	－	364	－	364	△2	362
当期末残高	－	3,482	－	3,482	△7	3,475

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	201,265	売掛金	12,071
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	326,696	買掛金	19,077
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	68,276	流動資 産 その他	6,890
							コークス等の購入	80,380	買掛金	20,078

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	176,271	売掛金	11,505
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	252,817	買掛金	21,971
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	44,210	流動資 産 その他	6,231
							コークス等の購入	60,602	買掛金	12,394

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,811円10銭	1,958円57銭
1株当たり当期純損益	△187円55銭	64円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△68,008	23,234
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△68,008	23,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	362,601	362,695

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、758千株 (前連結会計年度において758千株) であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、758千株 (前連結会計年度において857千株) であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	2011. 11. 25 ～2015. 8. 27	(30,000) 110,000	(20,000) 80,000	0.30～1.23	無し	2021. 11. 25 ～2025. 8. 27
神鋼鋼線工業(株)	無担保社債	2016. 12. 30 ～2018. 6. 29	(215) 1,837	(572) 1,622	0.04	無し	2021. 12. 30 ～2023. 6. 30
合計		—	(30,215) 111,837	(20,572) 81,622	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
20,572	25,150	900	—	35,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,277	72,844	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68,791	88,959	0.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,469	9,389	2.61	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	632,732	744,382	0.82	2022年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,418	59,970	2.41	2022年1月 ～2039年3月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	22,549	26,535	0.57	—
その他(未払金他)	2,318	2,008	2.80	2021年3月 ～2028年1月
合計	843,557	1,004,089	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	59,358	125,699	108,281	119,070
リース債務	12,654	8,366	8,138	28,039
その他有利子負債	752	235	145	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	374,150	776,406	1,211,082	1,705,566
税金等調整前四半期 (当期) 純損益 (百万円)	△6,926	△21,616	3,608	18,748
親会社株主に帰属する四半 期(当期) 純損益 (百万円)	△13,167	△15,209	3,814	23,234
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (円)	△36.30	△41.93	10.51	64.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	△36.30	△5.63	52.45	53.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,741	140,523
受取手形	1,748	1,336
売掛金	131,345	108,767
リース債権	951	454
有価証券	—	55,199
商品及び製品	87,904	77,942
仕掛品	103,046	89,825
原材料及び貯蔵品	113,612	107,861
前渡金	56,450	101,170
前払費用	3,140	3,168
短期貸付金	76,607	75,278
未収入金	※2 36,073	32,712
その他	※2 39,121	※2 13,439
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	※1 715,689	※1 807,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,671	91,259
構築物（純額）	49,624	46,685
機械及び装置（純額）	299,356	283,896
車両運搬具（純額）	1,106	899
工具、器具及び備品（純額）	7,079	7,366
土地	65,411	65,272
建設仮勘定	46,404	76,358
有形固定資産合計	561,655	571,739
無形固定資産		
ソフトウェア	11,991	12,952
施設利用権	342	326
その他	1,708	1,455
無形固定資産合計	14,041	14,734
投資その他の資産		
投資有価証券	58,652	73,836
関係会社株式及び出資金	※2 198,444	※2 194,965
長期貸付金	※2 85,342	※2 107,431
前払年金費用	19,556	17,836
繰延税金資産	18,202	19,726
その他	14,713	※2 14,688
貸倒引当金	△4,950	△5,144
投資その他の資産合計	※1 389,961	※1 423,340
固定資産合計	965,658	1,009,814
資産合計	1,681,347	1,817,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,272	239,724
短期借入金	101,590	101,363
リース債務	21	4,716
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払金	41,695	69,491
未払費用	22,332	20,354
未払法人税等	502	592
前受金	85,442	121,966
預り金	8,327	6,480
前受収益	304	269
賞与引当金	6,924	6,606
製品保証引当金	3,754	4,650
受注工事損失引当金	13,099	15,293
環境対策引当金	555	1,273
解体撤去関連費用引当金	2,314	—
顧客補償等対応費用引当金	1,709	1,260
その他	8,568	5,821
流動負債合計	※1 566,415	※1 619,865
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	499,517	534,585
リース債務	31	39,630
退職給付引当金	27,588	36,142
環境対策引当金	2,209	1,058
解体撤去関連費用引当金	1,959	1,620
資産除去債務	738	738
その他	5,127	5,563
固定負債合計	※1 617,172	※1 679,340
負債合計	1,183,588	1,299,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	129
固定資産圧縮積立金	2,096	1,925
繰越利益剰余金	146,974	155,093
利益剰余金合計	149,261	157,148
自己株式	△1,301	△1,302
株主資本合計	499,679	507,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,471	11,191
繰延ヘッジ損益	△448	△511
評価・換算差額等合計	△1,920	10,680
純資産合計	497,759	518,245
負債純資産合計	1,681,347	1,817,450

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 995,447	※1 924,648
売上原価	※1 927,596	※1 863,277
売上総利益	67,850	61,370
販売費及び一般管理費	※2 90,014	※2 74,581
営業損失(△)	△22,163	△13,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,342	21,023
その他	14,848	15,483
営業外収益合計	※1 47,191	※1 36,506
営業外費用		
支払利息	4,756	5,941
その他	34,540	24,989
営業外費用合計	※1 39,297	※1 30,930
経常損失(△)	△14,269	△7,634
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,781
投資有価証券売却益	7,048	—
関係会社株式売却益	—	5,386
特別利益合計	7,048	8,167
特別損失		
減損損失	※4 38,528	※4 2,912
投資有価証券評価損	15,022	—
関係会社株式評価損	—	2,313
特別損失合計	53,551	5,225
税引前当期純損失(△)	△60,772	△4,691
法人税、住民税及び事業税	△3,370	△5,877
法人税等調整額	△8,643	△6,702
法人税等合計	△12,013	△12,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,759	7,888

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	244	2,275	199,143	201,663	△1,653	551,729
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△54		54	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△178	178	—		—
剰余金の配当						△3,641	△3,641		△3,641
当期純損失（△）						△48,759	△48,759		△48,759
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△1	△1	357	356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△54	△178	△52,168	△52,401	352	△52,049
当期末残高	250,930	100,789	100,789	190	2,096	146,974	149,261	△1,301	499,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,543	△430	3,112	554,841
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△3,641
当期純損失（△）				△48,759
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,015	△18	△5,033	△5,033
当期変動額合計	△5,015	△18	△5,033	△57,082
当期末残高	△1,471	△448	△1,920	497,759

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	190	2,096	146,974	149,261	△1,301	499,679
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△60		60	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△171	171	—		—
当期純利益						7,888	7,888		7,888
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△1	△1	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△60	△171	8,119	7,887	△1	7,885
当期末残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	155,093	157,148	△1,302	507,565

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,471	△448	△1,920	497,759
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				7,888
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,662	△62	12,600	12,600
当期変動額合計	12,662	△62	12,600	20,486
当期末残高	11,191	△511	10,680	518,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

12. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に19,726百万円を計上しております。

上記金額の見積りに用いた主要な仮定などは、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、設備投資意欲の回復が遅れている産業機械分野や、今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社への生産・受注量の減少の影響は概ね解消したものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	174,757 百万円	143,513 百万円
長期金銭債権	89,743	112,529
短期金銭債務	76,742	69,523
長期金銭債務	602	593

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	11,110 百万円	11,110 百万円
その他	41,091	53,530
合計	(※ア、※イ)52,202	(※ア、※イ)64,641

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ)122,996 百万円	(※ア、※イ)202,719 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産	31,516 百万円	29,940 百万円
担保の原因となっている債務	46,906	61,362

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産	20,667 百万円	34,682 百万円
担保の原因となっている債務	75,255	140,685

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	6,033 百万円	11,898 百万円
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	6,988	5,272
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	4,848	4,701
(株)コベルコ マテリアル銅管	4,590	4,453
成都神鋼建機融資租賃有限公司	8,811	4,205
無錫圧縮機股份有限公司	1,970	4,083
その他	37,268 (21社他)	13,186 (16社他)
合計	70,508	47,801
(うち、保証類似行為)	(474)	(421)
(うち、コベルコ建機(株)より再保証を受けているもの)	(9,346)	(5,270)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(5,783)	(9,321)

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	2,291 百万円	2,643 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	150,000 百万円
借入実行残高	30,000	-
差引額	120,000	150,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	320,909 百万円	297,169 百万円
仕入高	583,091	461,445
営業取引以外の取引による取引高	56,818	39,906

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運搬費	37,684 百万円	30,881 百万円
給料及び手当	9,988	8,958
賞与引当金繰入額	1,163	981
貸倒引当金繰入額	75	14
退職給付費用	1,507	1,498
研究開発費	10,452	9,618
減価償却費	810	968
業務委託費	10,733	9,562

※3 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

※4 減損損失

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（38,528百万円）を計上しており、その内訳は、建物8,439百万円、構築物1,635百万円、機械及び装置19,000百万円、車両運搬具277百万円、工具、器具及び備品1,381百万円、土地4,594百万円、建設仮勘定2,647百万円、ソフトウェア516百万円、無形固定資産のその他35百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額（百万円）
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 13,470
鋳鍛鋼品製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 10,811
アルミサスペンション製造資産	三重県いなべ市 1件	機械装置等 6,763
アルミ鋳鍛品製造資産	三重県いなべ市 1件	機械装置等 4,293
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計4件	機械装置等 3,191

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) チタン事業用資産

設備の生産性が想定を下回る状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額13,470百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,470百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 鋳鍛鋼品製造資産

造船需要の低迷等に伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額22,607百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,811百万円）として特別損失に計上しております。

(3) アルミサスペンション製造資産

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額10,314百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,763百万円）として特別損失に計上しております。

(4) アルミ鋳鍛品製造資産

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額8,175百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,293百万円）として特別損失に計上しております。

(5) その他の事業用資産等

受注環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額3,191百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,191百万円）として特別損失に計上しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（2,912百万円）を計上しており、その内訳は、建物46百万円、構築物63百万円、機械及び装置1,835百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品137百万円、建設仮勘定803百万円、ソフトウェア23百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産	神戸市灘区他 計2件	機械装置等 1,533
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 1,218
事業用資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 160

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) 処分予定資産

神戸線条工場等の設備の一部の処分を決定したことに伴い、帳簿価額1,652百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,533百万円）として特別損失に計上しております。

(2) チタン事業用資産

設備の生産性が低位な状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額1,218百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,276	21,512	11,235
関連会社株式	3,973	10,673	6,700
合計	14,249	32,185	17,935

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	103,207
関連会社株式	59,242

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,276	29,627	19,351
関連会社株式	3,612	10,506	6,894
合計	13,889	40,134	26,245

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	101,172
関連会社株式	56,940

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	32,485 百万円	33,052 百万円
税務上の繰越欠損金	15,012	16,449
減損損失	16,877	15,546
退職給付引当金	6,093	8,823
投資簿価修正	9,225	7,911
その他	26,301	21,154
繰延税金資産小計	105,995	102,938
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9,601	△9,659
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△65,116	△57,220
評価性引当額小計	△74,717	△66,880
繰延税金資産合計	31,278	36,057
繰延税金負債		
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他有価証券評価差額金	1,498	4,831
その他	3,547	3,470
繰延税金負債合計	13,075	16,331
繰延税金資産・負債の純額 (負債: △)	18,202	19,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度、当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	344,865	5,245	1,718 (46)	348,393	257,133	6,467	91,259
	構築物	176,247	1,397	653 (63)	176,992	130,306	4,247	46,685
	機械及び装置	1,792,731	※1 34,458	※2 19,759 (1,835)	1,807,430	1,523,533	45,154	283,896
	車両運搬具	5,035	188	227 (1)	4,996	4,097	273	899
	工具、器具及び備品	82,875	3,709	2,153 (137)	84,431	77,065	3,179	7,366
	土地	65,411	-	139	65,272	-	-	65,272
	建設仮勘定	46,404	※3 81,650	※4 51,695 (803)	76,358	-	-	76,358
	計	2,513,572	126,650	76,347 (2,888)	2,563,876	1,992,137	59,321	571,739
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	29,013	16,060	4,902	12,952
	施設利用権	-	-	-	562	236	16	326
	その他	-	-	-	2,538	1,082	254	1,455
	計	-	-	-	32,114	17,380	5,173	14,734

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 34,458百万円

鉄鋼アルミ事業部門	27,801	百万円
加古川製鉄所 超ハイテン連続焼鈍設備他	(8,920)	
その他	(18,880)	
素形材事業部門	4,884	
溶接事業部門	536	
機械事業部門	943	
エンジニアリング事業部門	15	
電力事業部門	15	
全社	261	

※2 機械及び装置の減少 19,759百万円

設備除却	15,107	百万円
------	--------	-----

※3 建設仮勘定の増加 81,650百万円

鉄鋼アルミ事業部門	65,441	百万円
加古川製鉄所 超ハイテン連続焼鈍設備他	(40,926)	
真岡製造所 アルミパネル材専用の熱処理・表面処理設備	(1,412)	
その他	(23,102)	
素形材事業部門	10,168	
溶接事業部門	1,700	
機械事業部門	3,173	
エンジニアリング事業部門	62	
電力事業部門	38	
全社	1,065	

※4 建設仮勘定の減少 51,695百万円

有形固定資産本勘定への振替	45,000	百万円
無形固定資産本勘定への振替	5,914	

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

4. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,006	393	210	5,189
賞与引当金	6,924	6,606	6,924	6,606
製品保証引当金	3,754	2,998	2,102	4,650
受注工事損失引当金	13,099	8,393	6,199	15,293
環境対策引当金	2,764	243	675	2,332
顧客補償等対応費用引当金	1,709	46	495	1,260
解体撤去関連費用引当金	4,274	-	2,654	1,620

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。